

やさしさ、つたえたい



# Fact Book 2004

ピジョンファクトブック 2004年度

2003.2 ~ 2004.1



ピジョン株式会社  
(証券コード: 7956)

# At a Glance

	取扱商品	事業環境
育児事業	<p><b>【授乳関連用品】</b> 哺乳びん、乳首、哺乳びん洗浄液、哺乳びん消毒液、消毒容器、びん洗浄ブラシ、消毒はさみ、母乳パッド、搾乳哺乳器</p> <p><b>【離乳関連用品】</b> マグマグ、調理器具、ベビー食器、食事用エプロン、ベビーフード、ベビー飲料</p> <p><b>【スキンケア用品】</b> ソープ、シャンプー、オイル、ローション、UVスキンケア、パウダー、おしりナップ、ウェットティッシュ</p> <p><b>【その他ベビー関連用品】</b> 小児用医薬品、電子体温計、温湿度計、体重計、湯温計、セーフティグッズ、綿棒、乳歯ブラシ、つめきりハサミ、クールまくら、冷却用シート、おしゃぶり、口腔トレーニング、ハンドトイ、バストイ</p> <p><b>【子育て支援サービス】</b> 保育、託児、ベビーシッターサービス</p>	<p>ビジョンの育児事業は、授乳や離乳、おむつやスキンケア用品などをはじめとする様々なベビー用品と、子育て支援サービスから構成され、全売上高の8割以上を占める中核事業です。国内においては、まさにこの分野でのリーディングカンパニーとして、各方面から「安全、安心、信頼」のブランドとして高い評価を得ています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジョンホームプロダクト株式会社 300 百万円</li> <li>・PHP 兵庫株式会社 240 百万円</li> <li>・PHP 茨城株式会社 222 百万円</li> <li>・PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. \$S1,670 千</li> <li>・PIGEON(SHANGHAI)CO., LTD. US\$750 千</li> <li>・PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. BAHT144 百万</li> <li>・THAI PIGEON CO., LTD. BAHT122 百万</li> <li>・ビジョンハーツ株式会社 100 百万円</li> </ul>
ヘルスケア事業	<p><b>【介護用品】</b> 大人用紙おむつ、尿とりパッド、快適パッド、おむつカバー、失禁用吸収パンツ、失禁用快適パンツ、防水シーツ、健康枕、おしりふき、からだふき、尿器、便器、シャンプー、清拭剤、消臭用品、食器食具、食事用エプロン、口腔衛生用品、歩行補助器</p> <p><b>【介護支援サービス】</b> 栃木県下において事業展開</p>	<p>ヘルスケア事業は、ビジョンが進める基本戦略「三世代マーケティング」の重要な事業領域のひとつです。将来の巨大マーケットの中でビジョンを支える大きな柱となる事業分野です。子会社であるビジ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジョンホームプロダクト株式会社</li> <li>・PHP 兵庫株式会社</li> <li>・多比良株式会社 210 百万円</li> <li>・ビジョン真中株式会社 10 百万円</li> </ul>
その他事業	<p><b>【女性ケア】</b> サプリメント、マタニティ用品等</p> <p><b>【その他】</b> 一般用ウェットティッシュ、その他</p>	<p>当社が一般向け消耗商品等の販売を行い、子会社であるビジョンホームプロダクト株式会社が仕入れた一部健康食品を、当社が他の仕入れ商品とともに販売を行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジョンホームプロダクト株式会社</li> <li>・ビジョンウィル株式会社 100 百万円</li> </ul>

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、ビジョンの将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。  
これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

## 事業に関わる子会社

## 主な商品／サービス

また、海外においても1978年にはいち早くシンガポールに現地法人を設立。その後、タイ、インドネシア、中国にも製造会社を設立し、各国の育児文化にあわせた製品を提供。現在、海外事業はアジアを中心の中近東、欧米へと着実に売上を伸ばし、ビジョン全体の中で将来の成長が有望な分野となっています。

100.0 % 当社トイレタリー製品の製造

100.0 % 当社不織布関連製品の製造

86.5 % 当社ウエットティッシュ製品の製造

100.0 % 当社商標妊娠婦用品・乳幼児用品の製造・販売

100.0 % 当社商標妊娠婦用品・乳幼児用品の製造・販売

97.5 % 当社商標妊娠婦用品・乳幼児用品の製造

53.0 % 当社商標乳幼児用品の製造

100.0 % 記録、幼児教育事業の業務委託



【授乳関連用品】



【離乳関連用品】



【スキンケア用品】

## Baby and Child Care



【その他ベビー関連用品】



【子育て支援サービス】

ジョン真中株式会社は、在宅介護支援サービスを行ない、また2004年2月2日多比良株式会社が子会社となり、同事業に加わりました。

60.0 % 施設向け介護用品の製造、販売

67.0 % 当社介護用品の販売、在宅介護支援サービス



【介護用品】



【介護支援サービス】

## Nursing Care

っています。また、子会社であるジョンウィル株式会社は、主に関係会社以外から仕入れたマタニティインナー商品等を中心に販売を行っています。

100.0 % 妊産婦用品・乳幼児用品の売買



【女性ケア】



【その他】



## Others

2004年2月2日現在

# マネジメント・メッセージ

「すべての人々に愛」を経営理念に、  
育児事業を核とした生活支援企業を目指します。

## TOP Message

「三世代マーケティング」のさらなる深耕を通じ、  
生活支援企業としてブランドと経営品質で世界の  
中で存在感のある企業に。

## 当期の経営成果

当社グループは中期経営計画「企業価値の創造21」の2年目として、積極的な経営戦略、攻めの販売戦略を展開し、さらに急激な外部環境の変化にも迅速かつ適切な意思決定が行える社内環境を構築するとともに、収益構造を見直し、さらなるコスト競争力を強化することに傾注してまいりました。

育児事業、ヘルスケア事業における市場での販売価格は消耗品を中心に進んでいた低価格化はやや下げ止まり傾向ではありますが、依然として厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績については売上高341億56百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益25億4百万円（同8.0%増）、当期純利益は12億70百万円（同49.5%増）となりました。

## 「新・中期3カ年計画」の2年目の評価

当期は「新・中期3カ年計画」の2年目の事業年度であり、経営陣は企業価値拡大の観点から、資産の再評価、選択と集中を徹底して行いました。

特に保有有価証券はほぼゼロに、有利子負債は前期の45億13百万円から24億42百万円へと大幅に削減いたしました。

【連結】	科目	期別			増減額	増減率(%)
		当期	前期	増減額		
	育児	27,919	27,447	472	1.7	
	ヘルスケア／介護	3,898	3,739	159	4.3	
	その他	2,338	1,870	468	25.0	
	売上高合計	34,156	33,057	1,099	3.3	

当期より、従来「育児」に含めていたマタニティ関連事業を「その他（女性ケア事業）」に含めて表示するように変更しました。この変更是当連結会計年度が「三世代マーケティング」に基づく事業展開を強化し、サブリメントのほか、マタニティ関連事業を含めた女性ケア事業を一つの事業ドメインとして育成できること、前連結会計年度の後半において、組織体制の見直しを行い、新たにマタニティ関連衣料を中心とした繊維製品の企画等を行う「テキスタイル事業部」を設置したことなどの理由によるものです。



代表取締役社長

松村誠一

これらの結果、総資産回転率が1.04回から1.13回へと改善いたしました。さらに売上高経常利益率も7.0%から7.3%へと伸長したことで、総資本経常利益率が目標の8.0%に対して当期末8.1%となり、1年前倒しで目標を達成することができました。

すなわち資産効率につきましては、質と量の双方から大きく進歩したと評価しております。

## ●●● 三世代にわたってビジョンブランドの認知拡大 =事業拡大



# ビジョンの成長戦略

当社グループは、妊娠、出産、子育て、そして介護を通して手助けを必要とするすべての人々に対し、経営理念である「愛」を具体的な商品またはソフトサービスの形で提供することを柱として事業を展開してまいりました。この考えに基づき、育児を核とした生活支援企業としてのブランドと経営品質により、世界の中での存在感のある企業を目指すことを中期の経営ビジョンとしております。

当社グループは少子化と高齢社会という大きく変化する環境の中で、21世紀における発展の基盤を確固たるものにするための成長分野への重点投資として、「子育て支援事業」「ヘルスケア事業（これまでの介護事業）」「海外事業」を選択しております。

「ヘルスケア事業」では、介護用品の製造・販売会社である多比良株式会社を2004年2月に当社の子会社といたしました。それに伴い、高齢社会の進行によってますます介

護市場の拡大が見込まれる中、介護用品の開発・生産とともに施設向け販売力のある同社とのシナジーで、ヘルスケア事業を育児用品事業に次ぐ第二の柱として成長させる事業規模が確保できました。これにより、当事業は今期の連結セグメント構成比で約20%に拡大する予定です。

「子育て支援事業」「海外事業」につきましても、今期以降さらなる注力を図ります。当冊子においては、この2つの事業について詳細にご説明いたします。

## ●●● 主要ホームヘルスケア用品の市場規模推計(出荷ベース)

科目	2001年 市場規模推定	2002年 市場規模推定
介護用食品	48,850	50,150
エプロン	630	660
葉飲み	330	340
食器・食具（スプーンなど）	1,660	1,700
車椅子	5,200	5,550
歩行車	220	240
歩行補助車	1,500	1,600
老人用つえ	20	20
電動車椅子	480	570
介護用マットレス	980	1,020
パッド・クッション・エアーマット	400	440
入浴用品（手すり、マット他）	1,330	1,500
防水シート（使い捨てタイプ）	300	330
防水シート（使い捨てタイプ除く）	600	580
大人用体拭き（流せないタイプ）		280
大人用おしり拭き（流せるタイプ）		250
大人用おしり拭き（流せないタイプ）		200
その他大人用拭き用品（シャンプーナップ等）		240
トイレ用消臭剤	5,440	
ルーム用消臭剤		4,780
手指消毒剤		2,800

（注）百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

科目	2001年 市場規模推定	2002年 市場規模推定
その他消毒除菌用品（対人を除く）		1,880
消毒除菌用品（対人）		430
清拭剤		1,350
ドライシャンプー		3,680
その他の介護用スキンケア用品（シャンプー、ソープ他）		650
入れ歯ケア用品		8,500
介護用紙おむつ（フラットタイプ）		7,500
介護用紙おむつ（パンツタイプ）		17,350
介護用紙おむつ（テープ止めタイプ）		10,980
尿とりパッド類（レギュラータイプ、スーパータイプ）	14,120	9,140
尿とりパッド類（夜間、長時間用）		5,800
介護用紙おむつ（尿とりパッド）		3,050
尿漏れパンツ（吸収帯あり）		3,050
尿漏れパンツ（吸収帯なし）		2,100
おむつかバー		2,000
ポータブルトイレ（プラスチック製）		1,960
ポータブルトイレ（家具調）		860
住宅備品（手すり、スロープ、踏み台他）		3,640
シルバー向け（肌着類）		2,520
シルバー向け（サポートー類）		880
シルバー向け（パジャマ類）		1,680

## ●●● 乳幼児 1人あたりの 1カ月平均育児支出比較

科目	期別	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	当社調べ（単位：円）
粉ミルク代		2,010	1,827	1,813	1,711	1,836	1,798	1,630	
ベビーフード代		949	907	886	962	915	785	908	
牛乳代		709	747	658	609	557	514	372	
おやつ代		835	838	789	831	749	718	706	
その他食費		2,382	2,374	2,173	2,250	2,087	1,876	1,638	
食事関係計		6,885	6,693	6,319	6,363	6,144	5,691	5,255	
衣類・肌着・外出着・くつ等		4,628	4,115	3,937	3,685	3,741	3,435	3,763	
布おむつ・カバー・ライナー等		142	103	121	99	189	156	88	
紙おむつ		3,693	3,496	3,446	3,345	3,184	3,267	3,285	
布おむつリース代		43	25	19	28	31	33	25	
衣類・おむつ関係計		8,506	7,738	7,523	7,157	7,145	6,891	7,160	
医療費・薬代		981	1,165	931	1,047	781	748	564	
おもちゃ代		1,511	1,367	1,237	1,281	1,270	1,235	1,538	
絵本代		438	736	387	423	403	440	552	
おもちゃ・絵本計		1,949	2,103	1,625	1,705	1,673	1,675	2,090	
授乳・離乳食器関連		229	205	247	241	284	308	259	
入浴・衛生雑貨関連		972	975	901	1,127	1,103	1,123	1,069	
授乳・離乳・入浴・衛生計		1,201	1,180	1,148	1,368	1,387	1,431	1,328	
外出・家具・寝具等		1,721	1,775	1,632	1,686	2,304	1,432	1,935	
支出総計		21,242	20,654	19,176	19,326	19,434	17,869	18,331	

## ●●● 第1子出生数



第1子／総支出額合計	21,137円／月
第2子／総支出額合計	15,492円／月

# 1. 子育て支援事業の拡大

## 基本戦略

当社は、永年にわたる乳幼児発達研究から生み出される育児用品の製造販売と子育て支援事業とのブランドシナジーでマーケットの中での存在感を飛躍的に高め、競争優位性を確固たるものにするため、2003年8月1日をもって100%子会社であるピジョンキッズワールド株式会社（現ピジョンハーツ株式会社）に対し、受託運営の保育・託児事業及びベビーシッター事業を営業譲渡しました。

以来、ピジョングループの子育て支援事業は、シナジー効果を発揮しながらこの2社が推進しております。

## ピジョンの子育て支援事業

昨年7月に「ピジョンランド練馬高野台」が、東京都の認証保育所として認定され、同日運営をはじめるなど、着実に実績を積み上げております。

現在、各保育園で提供されているサービスで水平展開可能なものや有益な情報などを、本部より保育園ネットワー

クに発信します。本部からはこの他、保育に関わる最新情報、ピジョンの保育のノウハウなども保育園に発信します。

このような質の高さを伴ったスケールメリットが当社の優位性であり、このポジションを活かしながら日本の保育サービス全体の質を向上させることを目指しております。こうした当社の信頼獲得の証左として、2004年4月1日より厚生労働省第二共済組合所属の院内保育所の運営を受託したことも挙げられます。

厚生労働省第二共済組合とは、国家公務員共済組合法に基づく共済組合員の福利厚生を目的とした共済組合であり、国立病院・国立療養所等の職員で組織されています。院内保育所運営は共済組合の福祉事業の一部として位置付けられており、国立病院・国立療養所に勤務する職員の育児支援として、長い歴史があります。今春より独立行政法人となった全国の国立病院・国立療養所内の保育所（116ヶ所）の運営を当社が一括して委託したことは、極めて高い信頼性をご評価いただいたといえます。

また当社では、サービスの質をさらに高めるべく、全国の支店（拠点）に専任のスーパーバイザーを配置し、保育園運営のバックアップをしております。

同時に保育園、地方拠点、各保育園間でより効率的に、そしてきめ細かいサポートができるような体制を確立するため、ITも積極的に活用してまいります。



ピジョンランド常総保育園

## ●●● ピジョングループの子育て支援事業の実績 (2004年5月末現在)

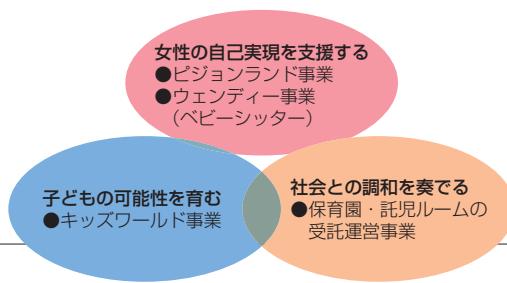
1. 保育施設 7カ所
※ ピジョンランド常総保育園
※ ピジョンランド吹田
※ ピジョンランド柏
※ ピジョンランド栗東
※ ピジョンランド練馬高野台
※ ピジョンランド雪谷保育園
※ 大田区立山王保育園

2. 保育サービスの運営受託 (営業施設内) 18カ所
コナミスポーツクラブ本牧
伊勢丹府中店
リラひたち「エンゼルルーム」
西武百貨店池袋店
マルイファミリー溝口
丸栄
ホテルニューオオタニ大阪「ピジョンキッズパーク」
愛育病院「キッズルーム」
豊田市駅西口市街地再開発ビル「ピジョンランドとよた」
イオン岡崎ショッピングセンター
i CITY 21
ウエルシティ市民プラザ

青森コロナワールド「リトルキャット」
そごう横浜店
ディースクエアチャイルドケアルーム
仙台コロナワールド「リトルキャット」
ジャスコ品川シーサイド店「かんがるーむ」
彩都チャイルドケアセンター
(院内／事業所内) 131カ所
横浜市立大学医学部付属市民総合医療センター「浜びよ保育園」
株式会社日立製作所水戸総合病院「青葉保育園」
日本郵船株式会社郵船チャイルドケア
マツダわくわくキッズ園
横浜市立脳血管医療センター
万有つくば保育園「コスマス」
日立グループ託児施設「ゲン木くらぶ」
関東労災病院「白ばら保育園」
新生銀行「ひびや Kids Park」
ボーダフォン「キッズステーション」
トヨタチャイルドケア「ぶうぶタウン」(2施設)
西京銀行「きらら Kids Park」
※ 国立病院機構 院内保育園 (116施設)
日本大学医学部付属板橋病院「日大保育所」
NSD保育園

※はピジョン株式会子育て支援事業部。それ以外はピジョンハーツ株式会社の運営。



## ピジョンハーツの子育て支援事業

当社の100%子会社ピジョンハーツ株式会社では、以下のような保育事業を行っております。

- チャイルドケアセンター「キッズワールド」の展開
- ベビーシッターの養成・派遣
- 商業施設などの託児サービス
- 事業所内保育所の受託運営

ピジョンハーツがすでに獲得している高い評価の例をご紹介します。

名古屋市守山区において、名古屋ガイドウェイバス株式会社は名古屋中心地へのアクセスを結ぶ日本初の新交通システム「ゆとりーとライン」によって、地域発展のインフラ整備に取り組んでいます。

そんな中、ピジョンハーツは2004年3月より、「ゆとりーとライン」のお客さまのサービス向上策として、また沿線

住民のニーズに応える事業として、従来のパーク & ライドに「子育て支援」という付加価値を加えた「保育 & ライド」という新しい形態のパーク & ライド事業を開始しました。

この子育て支援施設「ピジョン・ゆとりーとランド」にピジョンハーツが質の高い保育や幼児教育のプログラムを提供することで、住民の皆さまの子育てに対する様々なニーズにお応えしています。お客さまは、お子さまと一緒にパーキングエリアに来て駐車し、保育園に預け、「ゆとりーとライン」に乗ることで、渋滞もなく快適な通勤が可能となりました。

## 国内トップの実績

ピジョングループの子育て支援事業は国内トップの規模であり、ピジョン株式会社が運営する保育施設は7件（内認可保育園3件、認証保育所1件）、ピジョンハーツ株式会社が受託運営、ノウハウを提供する保育・託児施設は、事業所内保育施設を含めて、全国で約200件にのぼります。



ボーダフォン「キッズステーション」

### ピジョンハーツの概要

#### ■事業コンセプト

子どもの可能性を育む、女性の就労と子育ての両立支援、社会との調和。

#### ■営業方針

子育て支援事業に関する基礎研究から開発、営業、運営、管理に至るトップレベルの事業推進機能を集約し、業界トップとしての事業品質をさらに高めることで、急拡大する当該マーケットでのオンリーワンを目指す。

### 3. ベビーシッターサービス ピジョンウェンディ（関東、関西、名古屋地区）

### 4. 研修／運営コンサルティング 6カ所

- 板橋区役所
- 世田谷区役所
- 府中市役所
- 日本航空株式会社
- Hello 赤ちゃん Miki House KIDS COURT
- ピジョン・ゆとりーとランド

### 5. キッズワールド 35カ所

- 二子玉川キッズワールド
- 浦和キッズワールド
- 青葉台キッズワールド
- 三軒茶屋キッズワールド
- 狛江キッズワールド
- ヤマハミュージックスガナミ経堂キッズワールド
- 吉祥寺キッズワールド
- 広尾キッズワールド
- わらびキッズワールド
- 福岡キッズワールド
- キッズワールド柿の木坂ネスト
- 白金キッズワールド

- 新浦安キッズワールド
- 方南町キッズワールド
- メガロス草加キッズワールド
- キッズワールド松涛
- ハマヤ楽器戸塚キッズワールド
- マルエ・キッズワールド前橋江田
- キッズワールドルネ・アクシアム新船橋
- キッズワールド緑地公園
- 阪急キッズワールド 池田
- 京阪キッズワールド 守口
- 阪急キッズワールド 伊丹
- 阿佐谷キッズワールド
- 阪急キッズワールド 南茨木
- 阪急キッズワールド 莘面
- 京阪キッズワールド 枚方
- キッズワールド泉ヶ丘
- マルエ・キッズワールド伊勢崎宮子
- 京阪キッズワールド くずは
- キッズワールド サーハウス新丸子
- キッズワールドルネ横浜・井土ヶ谷
- 阪急キッズワールド 豊中
- キッズワールド千里中央
- にしてつキッズワールド大橋

## 2. 海外事業の拡大

### 海外事業の位置付け

海外事業をグループのさらなる収益ドライバーとするため、人材の育成システムを構築し、海外関係会社との戦略的連携体制を整備・強化してまいります。

### 地域別事業戦略の強化

当社の海外事業の特長・強みは、これまで培ってきた製品や企業ブランドへの信頼です。これにより商品別では「哺乳器」「母乳関連用品」「おしゃぶり＆トイ」など、特に信頼が売上高を左右する製品群において好調な販売実績をあげております。

海外売上高約40億円のうち、20億円が輸出で、特に韓国、中国、中近東向けは好調に推移しました。

東南アジアについては、海外子会社であるPIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.では、急増する北米マーケット向けに製品の安定供給を継続。

また、「母乳パッド」「ウェットティッシュ」を世界戦略商品として位置付け、タイの生産子会社に約5億円を投じた設備投資を終えております。

中国は12億人の人口と急速な経済の発展に加え、WTO加盟、2008年の北京オリンピックなどから生じる経済成長力は圧倒的です。

当社製品はこのような爆発的に成長する中国において、高級ブランドとしてその認知度をますます高めております。

販売面では、2002年4月に設立した当社の100%子会社であるPIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.が、販売シェア獲得に大きく貢献しております。この状況を踏まえ今期以降は一段と生産増強してまいります。

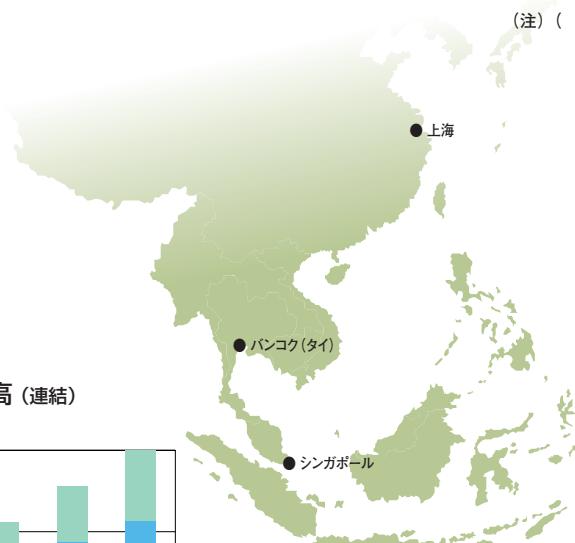
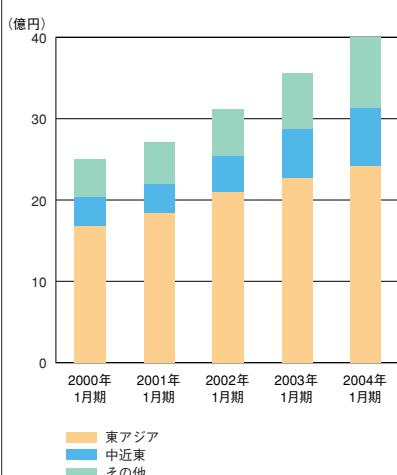
北米においては、これまでOEMなどで確かな地歩を築いてまいりましたが、2004年4月に米国において母乳関連用品では認知度の高いランシノ・ラボラトリーズ社 (Lansinoh Laboratories, Inc.) を当社の100%子会社とする契約を締結しました。

同社の子会社化により、米国における強固な営業基盤を取得できること、全米有力小売業への販売チャネルの確保から、当社母乳関連商品の販売拡充が図れることなどを企図しております。同社とはこれまで取引関係があり、子会社化した後も時間をかけて会社の融合を進めてまいります。当社の経営陣としては、このような進め方が中長期的視点において企業価値を最大化すると信じているからです。

この買収による当社グループの2005年1月期の連結業績見通しは、売上高41,400(900)百万円、経常利益2,700(-1)百万円を見込んでおります。

(注) ( ) は買収による影響見込み額。

### ● ● ● 海外売上高（連結）



PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)  
CO.,LTD.



ベビーショップ（珠海）

### 3. これからのビジョン(利益計画)

#### 2005年1月期利益計画

当社グループは2005年1月期の利益計画を次のように掲げております。

連結売上高	414億円
連結経常利益	27億円
連結当期純利益	16億円

そのために当社グループの各社はそれぞれの特性を活かした戦略を立て、グループ全体のシナジー効果を増幅させることで、一丸となった取組みを行っております。

#### ●●● 2010年のビジョンの将来像

売上高	500億円
総利益	200億円
販管費	150億円
営業利益	50億円
経常利益	40億円

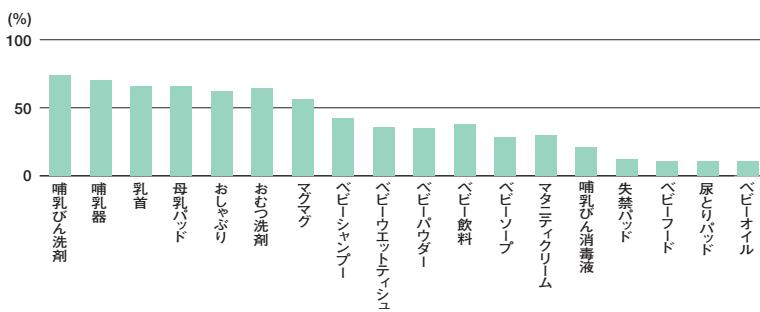


2004年6月  
代表取締役社長

松村誠一

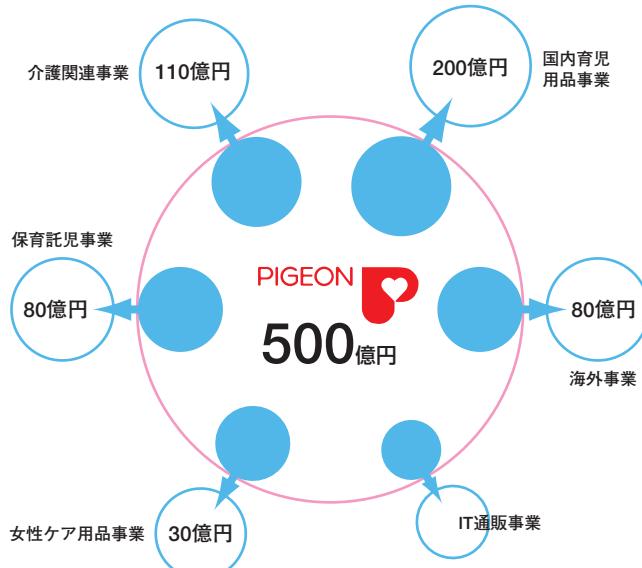
#### ●●● ビジョンの主要商品シェア

出典: 2004年3月(株)社会調査研究所  
「全国ドラッグストア1100店舗」より拡大推計



PHP兵庫(株)全景

#### ●●● 2010年1月期(5年後)



# Financial Data

## 連結財務データ

●●● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期	2004年1月期
<b>資産の部</b>					
現金及び預金		1,975	3,873	3,137	3,223
受取手形及び売掛金		8,104	7,281	7,508	7,544
有価証券		5,798	0	0	0
たな卸資産		3,313	2,821	2,791	2,876
その他流動資産		563	445	489	771
〈流動資産合計〉		19,754	14,422	13,927	14,416
有形固定資産合計		11,713	11,514	13,698	13,034
無形固定資産合計		676	581	604	637
投資その他の資産合計		1,956	4,453	3,603	2,123
投資有価証券		552	3,176	2,384	1,021
〈固定資産合計〉		14,347	16,549	17,906	15,795
為替換算調整勘定		487	—	—	—
〈資産合計〉		34,589	30,972	31,833	30,212
<b>負債の部</b>					
支払手形及び買掛金		4,870	4,492	5,268	4,900
未払金		1,084	834	1,026	1,187
未払法人税等		392	236	708	145
賞与引当金		356	325	338	337
その他流動負債		1,595	3,869	3,036	2,300
〈流動負債合計〉		8,300	9,757	10,376	8,871
社債		1,600	—	—	—
長期借入金		3,824	2,072	2,106	902
その他固定負債		1,390	892	932	1,442
〈固定負債合計〉		6,815	2,965	3,038	2,344
〈負債合計〉		15,115	12,723	13,415	11,216
〈少数株主持分〉		748	763	865	348
<b>資本の部</b>					
資本金		5,199	5,199	5,199	
資本準備金		5,133	5,133	5,133	
連結剰余金		8,392	7,697	8,033	
その他の有価証券評価差額金				△175	
為替換算調整勘定		—	△273	△341	
自己株式		△0	△272	△296	
〈資本合計〉		18,725	17,485	17,553	
資本金					5,199
資本剰余金					5,134
利益剰余金					8,976
その他の有価証券評価差額金					△13
為替換算調整勘定					△376
自己株式					△273
〈資本合計〉					18,647
〈負債、少数株主持分及び資本合計〉		34,589	30,972	31,833	30,212

(注) 百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

### ●●● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期	2004年1月期
売上高		31,865	31,740	33,057	34,156
売上原価		19,453	19,617	19,782	20,317
売上総利益		12,411	12,122	13,274	13,838
販売費及び一般管理費		11,097	10,635	10,777	11,186
営業利益		1,314	1,487	2,497	2,651
営業外収益		324	395	385	332
営業外費用		820	462	563	479
経常利益		818	1,419	2,319	2,504
特別利益		20	406	6	157
特別損失		118	2,198	497	661
税金等調整前当期純利益		721	△373	1,828	2,000
法人税、住民税及び事業税		557	415	792	389
法人税等調整額		△132	△613	△17	238
少数株主利益		122	166	203	101
当期純利益		173	△342	849	1,270

(注) 百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

### ●●● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期	2004年1月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,913	2,400	3,312	2,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,441	△1,279	△961	374
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,743	△1,311	△3,375	△2,427
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	12	9	△17
現金及び現金同等物の増減額		△2,275	△177	△1,015	85
現金及び現金同等物の期首残高		6,126	4,050	3,873	3,137
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		200	—	279	—
合併による現金及び現金同等物の増加額		0	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		4,050	3,873	3,137	3,223

(注) 百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

### ●●● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期	2004年1月期
連結剰余金期首残高		8,907,242	8,392,114	7,697,815	
過年度税効果調整額		△318,405	—	—	
連結剰余金減少高		370,491	351,727	514,216	
配当金		323,616	322,208	312,820	
役員賞与		46,875	29,519	2,815	
当期純利益		173,769	△342,571	849,994	
連結剰余金期末残高		8,392,114	7,697,815	8,033,592	
《資本剰余金の部》					
資本剰余金期首残高					5,133,608
資本剰余金増加高					
自己株式処分差高					1,229
合計					1,229
資本剰余金期末残高					5,134,837
《利益剰余金の部》					
利益剰余金期首残高					8,033,592
利益剰余金増加高					
自己株式処分差高					1,270,955
合計					1,270,955
利益剰余金減少高					
配当金					319,674
役員賞与					8,408
合計					328,082
利益剰余金期末残高					8,976,465

(注) 千円未満の数字は切り捨てて表示しています。

# Financial Data

## 連結財務データ

### ●●● 経営指標

科目	期別	(単位 : %)		
		2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期
<b>収益性</b>				
売上高総利益率		38.95	38.19	40.16
売上高営業利益率		4.13	4.69	7.55
売上高経常利益率		2.57	4.47	7.02
総資本営業利益率		3.88	4.54	7.95
総資本経常利益率		2.42	4.33	7.39
株主資本利益率		0.92	△1.89	4.85
売上高原価率		61.05	61.81	59.84
				59.48
<b>安全性</b>				
流動比率		238.00	147.81	134.21
固定比率		76.62	94.65	102.01
固定長期適合率		56.18	80.92	86.96
株主資本比率		54.14	56.45	55.14
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		9.11	12.37	22.50
有利子負債依存度		17.54	17.55	14.18
有利子負債利子率		2.76	2.18	2.24
				2.23
<b>効率性</b>				
総資本回転率(回)		0.94	0.97	1.05
売上債権回転日数(日)		92.30	81.82	80.93
たな卸資産回転日数(日)		62.16	52.50	51.50
買入債務回転日数(日)		91.39	83.58	97.20
				88.03
<b>成長性</b>				
増収率(前年比)		△4.35	△0.39	4.15
経常利益伸び率(前年比)		△53.07	73.38	63.41
				8.00
<b>その他</b>				
発行済株式数(千株)		20,275	20,275	20,275
1株当たり当期利益(円)		8.58	△17.07	43.02
1株当たり株主資本(円)		923.54	874.28	878.98
配当性向		187.28	—	36.75
株主資本配当率		1.73	1.82	1.78
従業員数(人)		949	947	1,070
				1,153

(注) 小数点第3位の数字は四捨五入しています。

## 単独財務データ

### ●●● 単独貸借対照表

科目	期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期	2004年1月期
流動資産合計		17,538	12,547	11,462	11,655
固定資産合計		13,039	15,430	14,920	12,436
資産合計		30,577	27,977	26,383	24,092
流動負債合計		6,147	8,074	7,543	5,056
固定負債合計		5,671	2,149	1,367	1,035
負債合計		11,818	10,223	8,911	6,091
資本金		5,199	5,199	5,199	
資本準備金		5,133	5,133	5,133	
その他準備金・剰余金		8,426	7,421	7,139	
株主資本合計		18,759	17,754	17,472	
資本金					5,199
資本剰余金					5,134
利益剰余金					7,952
その他有価証券評価差額金					△13
自己株式					△273
株主資本合計					18,000
負債・資本合計		30,577	27,977	26,383	24,092
受取手形割引高		35	31	32	63
保証債務		374	473	1,956	1,244

(注) 百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

### ●●● 単独損益計算書

科目	期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期	2004年1月期
売上高		29,283	28,800	29,503	29,207
売上原価		18,605	18,552	18,755	18,271
売上総利益		10,677	10,248	10,747	10,936
販売費及び一般管理費		9,697	9,367	9,333	9,579
営業利益		980	880	1,414	1,357
営業外収益		446	291	262	346
営業外費用		846	358	397	324
経常利益		580	813	1,279	1,379
当期純利益		279	△383	429	669

(注) 百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

### ●●● キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	2001年1月期	2002年1月期	2003年1月期	2004年1月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,275	1,530	2,450	854
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,341	△846	△447	1,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,285	△804	△3,169	△2,695
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		△2,350	△119	△1,166	145
現金及び現金同等物の期首残高		5,484	3,134	3,014	1,847
合併による現金及び現金同等物の増加額		0	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		3,134	3,014	1,847	1,992

(注) 百万円未満の数字は切り捨てて表示しています。

# ピジョンの社会的活動

## 弛みない活動を続けています

赤ちゃんの幸せを願い、愛をかたちにして届けたいという想いは、昭和32年の設立以来変わりません。そして言葉だけでなく、ピジョンはより良い商品づくりとともに育児知識の啓発活動を続けてまいりました。

商品の広告では、赤ちゃんからの歯みがきの大切さを伝え、親子でゆったりと離乳食タイムをすごせるような提案を行いました。この啓発活動は現在、ホームページでの豊富な情報提供にも引き継がれています。

また、核家族化が進み始めた昭和50年代の初頭、育児は夫婦共同で、という考え方が広がり始めましたが、ピジョンはいち早く「男のための育児大学」を開催しました。その後「マタニティスクール」「胎教コンサート」などのイベント活動を行い、常に新しい育児情報を発信し続けてまいりました。

## 赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン

「赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン」を毎年実施しています。森林保護の意識を育むとともに、かけがえのない命を大きく逞しく育てること、地域と人と企業の幾世代にもわたるコミュニケーションもテーマとしています。1987(昭和62)年に植樹を開始し、2004年には第18回を数えました。

キャンペーンには、これまでに全国から73,000名の赤ちゃんが参加され、茨城県美和村の植樹地総面積は25ha以上にも広がっております。

### ●●● 環境貢献度算出（10年分）

#### 水源かん養への貢献

貯水量	25mプール（幅10m深さ1m） 118個分 (29,266m <sup>3</sup> )
水質浄化量	家庭用浄水器カートリッジ（半年寿命） 16,035個分 (29,266m <sup>3</sup> )

#### 砂流出防止への貢献

土砂流出防止量	土砂を円錐形に積み上げた場合 高さ6.7m、直径19.12m (641m <sup>3</sup> )
---------	---

#### 二酸化炭素の吸収・貯蔵への貢献

CO <sub>2</sub> 吸収・炭素固定	燃費10km/Lの自動車の排出CO <sub>2</sub> 227万km=地球56.7周分 (CO <sub>2</sub> 526t)
-------------------------	---

算出方法 要請のあった法人に対して「法人の森林」において発揮されている二酸化炭素吸収、水源かん養、国土保全などの環境貢献度について、2001年11月の日本学術会議答申による森林の多目的機能や森林整備事業の事前評価の手法に準じて計算・評価し、企業等に情報提供するもの。

## 赤ちゃんに優しい哺乳びん

ピジョンの新生児用哺乳びん・乳首は、多くの病院、産院で使用されています。唇に障害があったり、飲む力の弱い赤ちゃんのために工夫した哺乳びん・乳首もつくり、発売以来数十年にわたり価格を変えずにご提供し続けております。



育樹キャンペーン（2004年5月）



環境報告書（2004年4月）  
(筑波事業所)

# Corporate Information

## 会社概要

### 企業データ (2004年1月31日現在)

社名	ピジョン株式会社
本社	〒101-8567 東京都千代田区神田富山町5番地1 TEL 03-3252-4111 (大代表) FAX 03-3252-9105 URL http://www.pigeon.co.jp/
設立	1957年8月15日
資本金	5,199,597千円
決算期	毎年1月31日
事業内容	育児・マタニティ・女性ケア・ホームヘルスケア・介護用品等の製造、販売および輸出入、ならびに保育事業
従業員数	366名

### 株式の状況 (2004年1月31日現在)

●会社が発行する株式の総数	60,000,000株
●発行済株式の総数	20,275,581株
●株主数 (単位未満株主を含む)	11,100名
●自己株式	281,564株
*うち、250,000株は、ストックオプション制度の採用により保有しているものです。	

### 大株主 (上位10名)

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
仲田洋一	6,249	31.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,183	5.9
資産管理サービス信託銀行株式会社	900	4.5
株式会社フクヨー	893	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	736	3.7
三井アセット信託銀行株式会社	558	2.8
ピジョン社員持株会	450	2.3
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッド	331	1.7
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	233	1.2
第一生命保険相互会社	223	1.1

### 役員・監査役・執行役員 (2004年4月28日現在)

代表取締役会長	仲田 洋一
代表取締役社長	松村 誠一
専務取締役(経営企画室兼 テキスタイル事業部担当)	小川 徹雄
常務取締役(子育て支援事業部担当)	島田 弘子
取締役(マーケティング本部兼 お客様相談室担当)	倉 崑 喬
取締役(開発本部担当)	高 橋 貢
取締役(営業本部担当)	勝 木 尚
取締役(人事・総務部兼情報システム部担当)	大 越 昭夫
常勤監査役	牛 木 昭喜
常勤監査役	太 田 博史
監査役(非常勤)	杉 野 繁
監査役(非常勤)	西 山 茂
執行役員(経理部担当)	高 島 康
執行役員(子育て支援事業部担当)	須 郷 達也
執行役員(開発本部R&D第一センター担当)	長 坂 明
執行役員(開発本部R&D第二センター担当)	山 本 春 美
執行役員(海外事業部担当)	太 田 和比古
執行役員(購買部担当)	田 中 公 義
執行役員(物流部担当)	小 泉 朝 敬

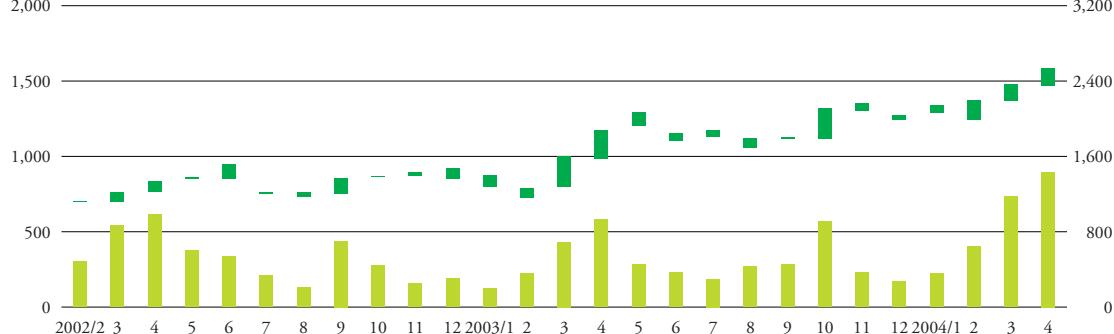
(注) 監査役 杉野繁および西山茂は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律 第18条第1項に定める社外監査役です。

株価 (円)

### 株価の推移

株価 (■) 出来高 (■)

出来高  
(千株・月間合計)



# ピジョン株式会社

本社 〒101-8567 東京都千代田区神田富山町5番地1

TEL. 03-3252-4111(大代表)

TEL. 03-3252-4113(経営企画室直通)

FAX 03-3252-9105

URL <http://www.pigeon.co.jp/>

事 業 所 茨城県稲敷郡阿見町

物 流 セ ン タ ー 茨城県稲敷郡阿見町

茨城県常陸太田市

兵庫県神崎郡神崎町

研 究 所 茨城県筑波郡谷和原村

営 業 所 札幌・仙台・さいたま・東京

名古屋・大阪・広島・松山・福岡